



栃木県公報

令和8(2026)年
6月30日(火)
号外
第39号

目次

告示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告示

栃木県告示第369号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和8(2026)年6月30日

栃木県知事 福田 富一
(財政課)

栃木県の財政

第 155 回 令和 8 (2026) 年 6 月

令和 8 (2026) 年度 当初予算の状況

令和 7 (2025) 年度 下半期の財政状況

栃 木 県

県の人口

(令和 8 (2026) 年 4 月 1 日現在)

1,858,797 人

(世帯数 833,238 世帯)

ま え が き

県は、県民の皆様に本県の財政状況や主要施策について御理解いただくために、「栃木県の財政」を毎年6月と12月に公表しています。

今回は、令和8（2026）年度の当初予算のあらましと令和7（2025）年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

令和8（2026）年6月

栃木県知事 福 田 富 一

目 次

I	令和8（2026）年度当初予算のあらまし.....	1
II	令和7（2025）年度下半期の財政の推移	
	1 一般会計予算.....	25
	2 特別会計予算.....	30
III	令和7（2025）年度予算の執行状況	
	1 一般会計予算.....	31
	2 特別会計予算.....	34
	3 歳計現金.....	36
IV	県民負担のあらまし.....	37
V	県債及び県有財産のあらまし.....	39
VI	栃木県流域下水道事業の概要.....	43
VII	栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業の概要.....	49

I 令和8（2026）年度当初予算のあらまし

予算規模

〔実質一般歳出 7,530億3,184万円 3.9%の増〕

一般会計 9,606億8,000万円

(令和7(2025)年度当初比 364億8,000万円 3.9%の増)

特別会計 2,277億3,651万円

(令和7(2025)年度当初比 97億9,487万円 4.5%の増)

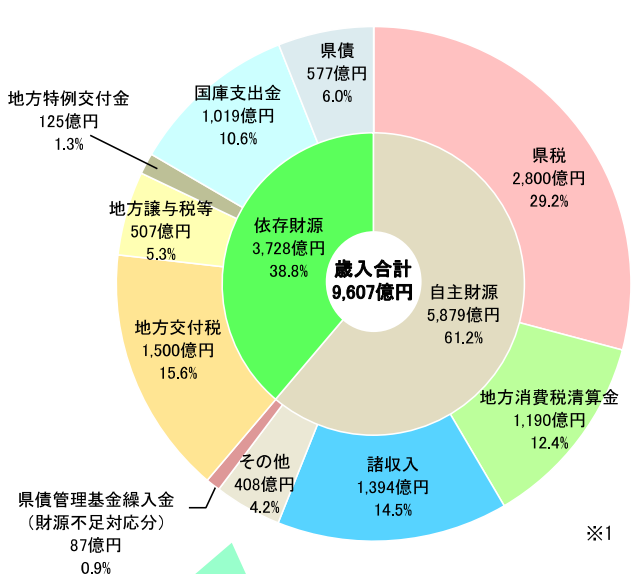
企業会計 296億 200万円

(令和7(2025)年度当初比 6億5,500万円 2.3%の増)

予算構造 【歳入】

給与所得の増加や堅調な企業業績等を背景として県税は70億円の増となるとともに、税制改正に伴う減収補てんのため地方特例交付金も112億円の増となった。

一方、医療福祉関係経費や公債償還費等の義務的経費が増となることへの対応のため、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図った。



項目	億円	構成比%
繰入金	205	2.1
使用料及び手数料	98	1.0
分担金及び負担金	72	0.8
財産収入等	23	0.2
繰越金	10	0.1

単位: 億円、%

	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
県税	2,800	2,730	2.6
地方消費税清算金	1,190	1,098	8.3
(県税・地方消費税収入)※1	(3,521)	(3,388)	3.9
地方譲与税等	507	467	8.6
地方特例交付金	125	13	861.5
地方交付税	1,500	1,510	▲0.7
国庫支出金	1,019	956	6.5
諸収入	1,394	1,391	0.2
県債	577	592	▲2.5
うち臨時財政対策債	0	0	0.0
その他	408	389	4.9
県債管理基金繰入金 (財源不足対応分)	87	96	▲9.4
計	9,607	9,242	3.9

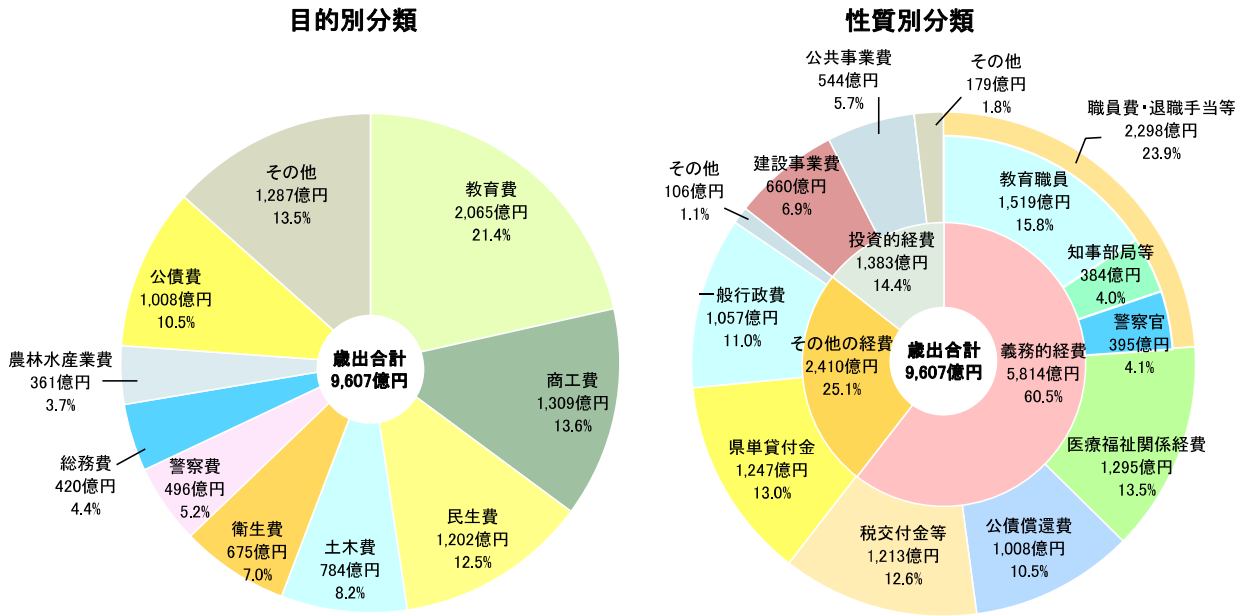
※1 県税・地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

単位: 億円

	県債残高	財政調整的基金残高
7(2025)年度末見込み	11,067	788
8(2026)年度末見込み	10,719	615

予算構造 【歳出】

目的別では、教育費が全体の約2割を占めており、商工費、民生費がこれに続いている。
性質別では、職員費や医療福祉関係経費等の義務的経費が全体の約6割を占めている。



予算構造 【歳出：投資的経費】 1,383億円

投資的経費については、補助・直轄事業が前年度並みである一方、単独事業は高校再編整備等の大規模建設により増となったことで、全体では2年連続で前年度を上回った。

単位：億円、%

	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
補助・直轄事業	717	718	▲0.1
うち公共事業費	544	547	▲0.6
うち直轄事業費	54	53	1.7
うち災害復旧費	22	22	0.0
単独事業	666	640	4.0
うち県単公共事業費	157	151	4.0
計	1,383	1,358	1.8

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
県単土木事業	151	145	4.1
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	3	0.0
合計	157	151	4.0

その他主な事業

・第三期県立高等学校再編計画施設整備費	45億円
・県庁舎等長寿命化推進事業費	27億円
・県立学校施設長寿命化推進事業費	22億円
・県有施設省エネ加速化事業費	12億円

予算構造 【歳出：消費的経費】 8,224億円

義務的経費については、高齢化の進行等により医療福祉関係経費が増となるほか、税収の増に伴い税交付金等も増となった。
その他の経費については、物価高騰への対応等のため、一般行政費等が増となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
職員費	2,092	2,027	3.2
公債償還費	1,008	999	1.0
退職手当等	206	156	31.7
医療福祉関係経費*	1,295	1,265	2.3
税交付金等	1,213	1,123	8.0
計	5,814	5,570	4.4

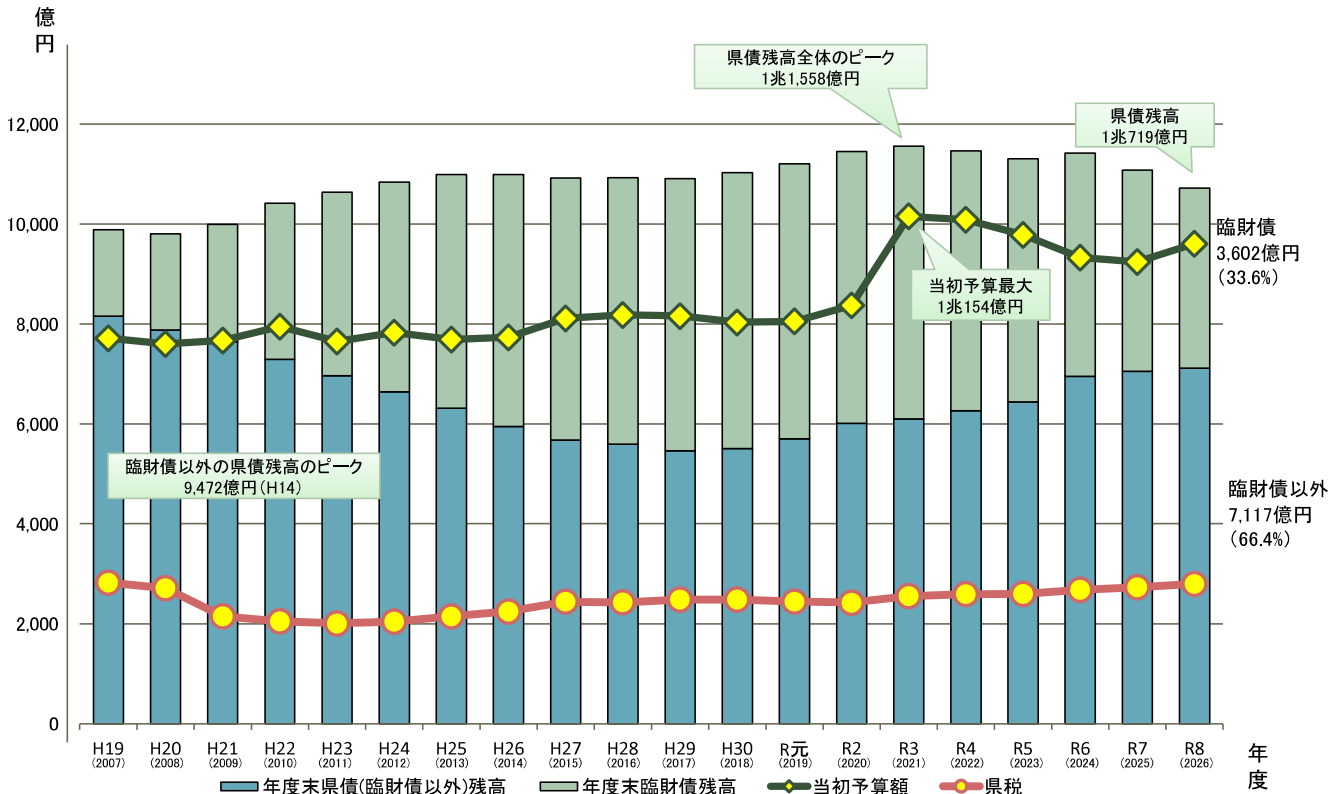
2 その他の経費

単位：億円、%

	8年度 (2026)	7年度 (2025)	伸び率
一般行政費	1,057	960	10.1
受託事務費	10	30	▲65.0
県単補助金	96	89	8.3
県単貸付金	1,247	1,235	0.9
計	2,410	2,314	4.2
合計(1+2)	8,224	7,884	4.3

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、R6(2024)以前は決算額、R7(2025)は2月補正後、R8(2026)は当初予算

「新とちぎ未来創造プラン」に掲げる重要施策の積極的な展開

重点戦略1 人づくり戦略

- 1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト
- 2 女性・若者活躍応援プロジェクト
- 3 未来を拓く人材育成プロジェクト

重点戦略2 産業成長戦略

- 1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト
- 2 元気に輝く農林業実現プロジェクト
- 3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト

重点戦略3 健康・共生戦略

- 1 健康長寿いきいきプロジェクト
- 2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト
- 3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト

『共に創る 人も地域も輝く“元気なとちぎ”』
の実現に向け、第一歩を力強く踏み出していく



重点戦略4 安全・安心戦略

- 1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト
- 2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト
- 3 みんなで創る安全・安心プロジェクト

重点戦略5 地域・環境戦略

- 1 ふるさとの魅力創造プロジェクト
- 2 スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト
- 3 次世代につなぐ環境立県プロジェクト

重点戦略の推進に向けて

行財政基盤の確立

重点戦略1 人づくり戦略

◆めざすとちぎの将来像
未来を担う人材が育ち、女性や若者が輝く「とちぎ」

1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト

- ▶ 「とちぎ結婚サポーター制度」の創設
- ▶ 公立小中学校等の給食費負担軽減（県独自に中学校等を支援） など

2 女性・若者活躍応援プロジェクト

- ▶ アンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消
- ▶ 若者等の多様な主体の参画による施策立案（官民共創） など

3 未来を拓く人材育成プロジェクト

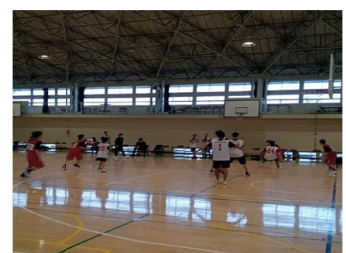
- ▶ 不登校対応の総合拠点（県立教育支援センター）の設置
- ▶ 県立学校体育館等への空調設備の整備 など



▲ 学校給食の様子



▲ 働く女性向けキャリアマネジメント講座の様子



▲ 体育館での活動の様子

重点戦略1 人づくり戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト



◀ こどもや子育てにやさしい栃木県
PRキャッチフレーズ・ロゴマーク

○ ① 縁結びムーブメント推進事業費

7,859万円（生活文化スポーツ部）

- ▶ ◎広く県民が登録できる「とちぎ結婚サポーター制度」を創設し、県全体で結婚を応援する気運を醸成
 - ✓ 県公式LINEでの登録プラットフォームの構築
 - ✓ とちぎ結婚応援カード（とちマリカード）協賛店舗の拡大
 - ✓ とちぎ結婚支援センター公式インスタグラムの開設、ハッシュタグキャンペーンの展開
- ▶ ◎とちぎ結婚支援センターの会員登録を促進するため、20～30代女性を対象とした登録料割引キャンペーンを実施

◎ ② 公立学校給食費負担軽減事業費

65億6,227万円（教育委員会事務局）

- ▶ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、公立小中学校等の学校給食費に対して助成
- ※国庫補助事業による公立小学校等分の支援に加え、県独自に公立中学校等分の支援や県立特別支援学校への上乗せ補助を実施

補助制度の概要 ▶

区分		補助上限額（1人当たり月額）	実額全額まで 県単独で支援 （県10/10）
国庫補助 事業	市町立小学校等※1	5,200円（国1/2、県1/2）	○
	県立特別支援学校（小学部）	6,200円（国1/2、県1/2）	
県単独 事業	市町立中学校等※2	5,900円（県1/2、市町1/2）	○
	県立特別支援学校（中学部）	実額全額（県10/10）	

*1義務教育学校の前期課程、*2義務教育学校の後期課程を含む

◎ ③ こどもぎゅーっとちぎ推進事業費

15億5,423万円（保健福祉部）

- ▶ 啓発コンテストや交流発信型親子イベントの開催など、「喜びのある子育て」推進キャンペーンを展開
- ▶ 少子化対策アドバイザーによる助言・提案活動を更に充実させ、県・市町・民間団体等の主体的な取組を後押し 若者会議
- ▶ 第2子以降の3歳未満児の保育料や第3子以降の3～5歳児の副食費に対して助成（第2子以降保育料等免除事業費 14億2,864万円）



▲ とちぎ子育て「ハッピーフェス」の様子

重点戦略1 人づくり戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト（続き）

④ 幼稚園運営費補助金

4億6,475万円（保健福祉部）

- ▶ 学校法人立幼稚園の運営に対して助成

◎ ⑤ 子育て世帯等向け空き家リフォーム支援事業費

2,500万円（県土整備部）

- ▶ 子育て世帯等の住まい確保を支援するため、市町と協調し、空き家の改修に対して助成（国・県・市町合わせて最大100万円を助成）
- ※「県版空き家バンク」のポータルサイトをR7年度中に開設し、県内の空き家情報を提供

⑥ 児童福祉施設整備助成費

2億822万円（保健福祉部）

- ▶ 放課後児童クラブ等の整備に対して助成
 - 〔R8年度〕放課後児童クラブ … 創設16か所、改築9か所
 - 母子生活支援施設 … 創設1か所
 - 児童家庭支援センター … 創設1か所

◎ ⑦ 児童虐待対応力向上事業費

4,441万円（保健福祉部）

- ▶ 増加・複雑化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、児童相談所に生成AIを活用した業務支援システムを導入（R8年度中に運用開始）



◀ オレンジリボン
（児童虐待防止のシンボル）

◎ ⑧ こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費

物価高騰対策

1億80万円（保健福祉部）

- ▶ 食材料費等の高騰により影響を受けているこども食堂に対し、食事提供等に必要な経費を助成

2 女性・若者活躍応援プロジェクト

○ ⑨ カスタマーハラスメント防止対策推進事業費 1,859万円 (産業労働観光部)

- ▶ ◎安心して働ける職場環境づくりに向け、カスタマーハラスメント防止対策を総合的に推進
 - ✓ 動画・ポスター等による普及啓発
 - ✓ 県内事業者を対象とした相談窓口の設置
 - ✓ 専門家派遣による対策マニュアル策定支援
- ※R7年度2月通常会議にカスタマーハラスメント防止条例案を提出予定

○ ⑩ とちぎ男性育休応援事業費 6,056万円 (産業労働観光部)

- ▶ ◎男性従業員に1か月以上の育児休業を取得させた中小企業に対し、奨励金を支給(最大50万円)
- ※これまでの男性育休取得の裾野拡大を図る取組から、育休期間の長期化の促進・定着に向けた取組にシフト

◎ ⑪ 女性から選ばれる「とちぎ」づくり推進事業費 1,409万円 (生活文化スポーツ部)

- ▶ 性別による無意識の思い込み等に関する気づきや意識変革を促すため、デジタル・ラジオ広告や各種イベントでの啓発活動を展開
- ▶ 企業における女性登用のパイプライン構築を支援するため、キャリアの各段階に応じた研修を体系的に開催

◎ ⑫ 共に創るとちぎ推進事業費 若者会議 495万円 (総合政策部)

- ▶ 多様な主体がとちぎづくりに参画し、新たな魅力や価値を創造する官民共創の取組を推進
 - ✓ 企業・大学・県民等とのワークショップを通じた施策の立案
 - ✓ こども・若者からアイデアを募集して施策に反映する仕組みの導入

知事と若者が直接意見交換を行う▶
「とちぎ若者会議」



3 未来を拓く人材育成プロジェクト

⑬ 小・中・高校助成費 57億3,519万円 (経営管理部)

- ▶ 私立学校の運営等に対して助成

○ ⑭ 第三期県立高等学校再編計画施設整備費 45億1,855万円 (教育委員会事務局)

- ▶ 未来共創型専門高校*や中高一貫教育校の設置などに伴う施設整備を推進
〔前期実行計画期間〕R6~11年度
〔R8年度〕学校統合に向けた設計・建築工事、◎フレックス・ハイスクールの設置に向けた改修工事等
- *農業、工業、商業など複数の職業系専門学科を併置し、他学科の科目も選択して学べる総合選択制専門高校のうち、学科横断的な学習を推進する高校

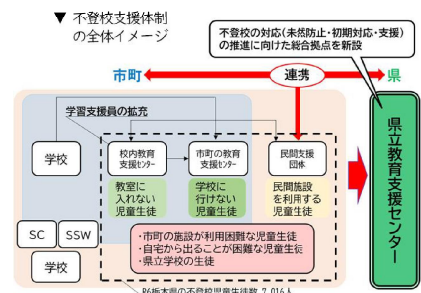
○ ⑮ 不登校総合対策推進事業費 4億1,140万円 (教育委員会事務局)

ア 不登校対応の総合拠点の設置

- ▶ ◎誰一人取り残さない支援体制の構築に向け、「県立教育支援センター」を新設
〔設置場所〕県総合教育センター 〔設置時期〕R8年10月(予定)
〔主な機能〕
 - ✓ 不登校に関する調査研究や知見の普及
 - ✓ 医療・福祉等の関係機関との連携体制の構築
 - ✓ メタバース(仮想空間)を活用した支援

イ 学校における相談支援体制の充実

- ▶ よりきめ細かな支援を行うため、スクールソーシャルワーカーの配置人数を拡充
- ▶ 市町の校内教育支援センターの学習支援員配置に対して助成



○ ⑯ SNSを活用した相談事業費 999万円 (教育委員会事務局)

- ▶ ◎学校現場におけるいじめの早期把握・早期対応に向け、SNS上にいじめ通報窓口を開設するとともに、相談員の配置や広告等による周知・啓発を実施

3 未来を拓く人材育成プロジェクト (続き)

◎ ⑰ 県立学校空調設備整備事業費

8億945万円 (教育委員会事務局)

- ▶ 児童生徒の安全・安心な学習環境を確保するため、県立学校の体育館や特別教室に空調設備を計画的に整備

〔整備方針〕	体育館	全ての高校・特別支援学校に1か所ずつ整備 (R8年度は全ての特別支援学校での整備を実施)
	特別教室	教室内で熱源を利用するなど、優先度の高い職業系実習室・理科室に整備

⑱ 特別支援学校校舎等整備費

6億5,689万円 (教育委員会事務局)

- ▶ 「特別支援教育の充実に向けた方針」に基づき、特別支援学校の教育環境を向上
 - ✓ 岡本特別支援学校における知的障害教育部門の新設
 - ✓ 食堂棟の整備 (栃木・那須特別支援学校)
 - 〔R8年度〕新校舎整備の設計 等
 - ✓ 生活訓練施設の改修、校舎のバリアフリー化

⑲ 高等学校等就学支援金等 ~授業料の負担軽減~

〈私立〉 82億2,343万円 (経営管理部)
 〈県立〉 37億4,200万円 (教育委員会事務局)

- ▶ 収入要件を撤廃するとともに、私立高校生等の支給上限額を引き上げ (39万6,000円 ⇒ 45万7,200円)

⑳ 奨学のための給付金 ~授業料以外の教育費の負担軽減~

〈私立〉 2億9,671万円 (経営管理部)
 〈県立〉 6億6,417万円 (教育委員会事務局)

- ▶ 対象世帯を中所得世帯まで拡充 (生活保護世帯・住民税非課税世帯 ⇒ 年収490万円程度までの世帯)

◎ ㉑ 高等学校教育改革促進事業費

2,534万円 (教育委員会事務局)

- ▶ 産学官が連携・協働して県立高校の教育改革を推進するため、県・市町・商工団体・大学等によるコンソーシアムを創設するとともに、拠点校における実践的な教育プログラムを開発
- ※ R7年度2月補正予算で国庫補助金を原資として積み立てた基金を活用

いわゆる高校無償化等への対応

重点戦略2 産業成長戦略

◆めざすとちぎの将来像

様々な産業が高い付加価値を生み出し、豊かさにつながる「とちぎ」

1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト

- ▶ 重点支援成長分野 (半導体・ロボット・宇宙) の育成
- ▶ スタートアップ企業の創出・規模拡大 など

2 元気に輝く農林業実現プロジェクト

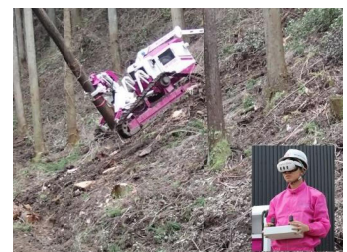
- ▶ 新規就農者の育成や企業の参入促進など農業の担い手確保
- ▶ デジタルデータの活用による林業のモデルチェンジ など

3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト

- ▶ 日光自然博物館による情報発信強化
- ▶ 国際園芸博覧会を契機とした本県の魅力発信 など



▲ 切削加工現場におけるロボットの活用



▲ デジタル技術を活用したスマート林業



▲ 旅行商品の達成につなげる招請ツアーの様子

1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト

○ ① 世界に誇るものづくり県強靱化プロジェクト事業費 2億2,974万円 (産業労働観光部)

◇ 重点支援成長分野(半導体・ロボット・宇宙)の育成

- ▶ ◎技術力の高度化等を目的としたワークショップを開催し、半導体産業・ロボット産業への中小企業の新規参入を促進
- ▶ ◎宇宙ビジネスモデルの確立に向け、専門知識を有するメンターによる伴走支援等を実施

◎ ② ものづくり産業生産性向上支援事業費 物価高騰対策 2億319万円 (産業労働観光部)

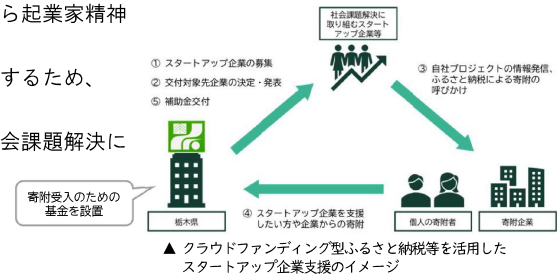
- ▶ 米国関税措置への対応として、ものづくり中小企業者等に対し、生産コスト削減のための設備導入経費を助成

◎ ③ 繊維技術支援センター整備費 2,036万円 (産業労働観光部)

- ▶ 新技術・新製品開発や人材育成の支援拠点となる繊維技術支援センターの現地建替を推進
〔R8年度〕設計、用地取得〔R11年度末供用開始予定〕
※R7年度2月補正予算で敷地測量や設計に着手

○ ④ スタートアップ企業支援事業費 4,301万円 (産業労働観光部)

- ▶ ◎高校生を対象としたセミナーやワークショップを行い、早期から起業家精神(アントレプレナーシップ)を育成 **若者会議**
- ▶ ◎県内各地域でのスタートアップ支援コミュニティの形成を促進するため、起業家・支援者が集う交流会や大規模イベントを開催
- ▶ ◎クラウドファンディング型ふるさと納税等を活用し、県内の社会課題解決に取り組むスタートアップ企業等の資金調達を支援



1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト (続き)

○ ⑤ 産業活性化金融対策費 1,185億4,323万円 (産業労働観光部)

- ▶ ◎「とちぎ人口未来アクションプラン」の策定企業を重点政策推進融資の対象に追加
- ▶ 物価高騰や米国関税措置などの影響を受ける中小企業の円滑な資金繰りを支援

◎ ⑥ 中小企業変革支援事業費 4,042万円 (産業労働観光部)

- ▶ 県内中小企業等の持続的な収益力向上を目指し、個々の企業の経営課題に応じた伴走支援を実施
(DX、人材育成、新商品開発、マーケティング、組織風土改革の5つの伴走コースを設定)

○ ⑦ 事業承継支援事業費 1,937万円 (産業労働観光部)

- ▶ ◎県内各地域での事業承継支援体制の構築に向け、市町と商工団体が連携して実施するモデル的な取組に対して助成
- ▶ ◎動画・リーフレットの制作や新聞広告の実施により、事業者等への意識啓発を強化

○ ⑧ 賃上げ環境整備等支援事業費 物価高騰対策 2,624万円 (産業労働観光部)

- ▶ ◎小規模事業者の賃上げ環境の整備に向け、商工団体が巡回指導・窓口指導の強化を図る取組に対して助成

◎ ⑨ とちぎ賃上げ加速・定着事業費 物価高騰対策 5億4,380万円 (産業労働観光部)

- ▶ 5%以上の賃上げと企業内男女間格差の是正に取り組む中小企業等に対し、支援金を支給

支給額	従業員1人当たり5.5万円
支給上限額	1事業者当たり110万円(最大20人分)

1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト (続き)

○ ⑩ 戦略的企業誘致推進プロジェクト事業費 45億5,734万円 (産業労働観光部)

ア 民間事業者による産業用地の整備促進

- ▶ ◎地域未来投資促進法を活用した整備モデル*の創出に向け、市町にアドバイザーを派遣して土地利用調整等を支援
*地域未来投資促進法による規制緩和の特例を活用することで、例えば、原則農地を転用することができない農用地区域内の農地や、市街化を抑制すべき市街化調整区域の土地であっても、産業用地としての開発が可能となる

イ 企業立地推進補助金による支援

- ▶ 県内産業団地等への企業立地や、立地企業の工場等新增設、女性雇用創出につながる企業のオフィス設置・移転などに対して助成

○ ⑪ とちぎ企業DX推進事業費 5,833万円 (産業労働観光部)

- ▶ ◎とちぎビジネスA Iセンターの機能を拡充し、普及啓発や相談窓口設置などの取組に加え、企業へのDXアドバイザー派遣によるアウトリーチ型の支援を実施

○ ⑫ とちぎ技能五輪ネクスト世代育成事業費 1,270万円 (産業労働観光部)

- ▶ ◎産業技術専門校に技能五輪支援コースを新設し、各競技に精通した講師による特別訓練を実施
※都道府県の職業能力開発校への技能五輪支援コース設置は全国初の取組



技能五輪全国大会(配管職種)で活躍する本県選手 ▶

2 元気に輝く農林業実現プロジェクト

○ ⑬ とちぎの未来を拓く農業担い手総合対策事業費 7億9,477万円 (農政部)

ア 意欲ある新規就農者の確保・育成

- ▶ ◎雇用就農者の確保・定着を図るための雇用者向け研修会を開催するほか、専門家や地域を含めた支援チームの伴走支援により第三者継承を促進
- ▶ ◎中高年(50歳以上)の新規就農者の経営開始・継承時における機械導入等に対して助成

イ 地域農業の未来を担う法人経営体の育成

- ▶ ◎土地利用型経営体を対象に、規模拡大や法人化など経営力強化に向けた意識改革を図るための研修会を開催

ウ 農地の受け手確保

- ▶ ◎地域農業の新たな担い手の確保に向け、企業の農業分野への参入を支援



▲ 新規就農希望者向け現場見学会の様子

⑭ とちぎの元気な森づくり県民税事業費 23億3,720万円 (環境森林部)

- ▶ 森林資源の循環利用・若返りに向け、皆伐・再造林や獣害対策、里山林の整備・管理などを計画的に推進

⑮ 森林環境譲与税事業費 3億9,439万円 (環境森林部)

- ▶ 民間の非住宅建築物の木造・木質化に対して助成
- ▶ 県林業大学校において、高校生から経営者まで各ステージに応じた研修課程を設け、林業人材を総合的・体系的に育成

◎ ⑯ デジタルデータを駆使した戦略的林業へのモデルチェンジ事業費 1,944万円 (環境森林部)

- ▶ デジタルデータを利活用できる技能者の確保に向け、メーカー等による研修や技術指導を実施
- ▶ コンサルタント等による伴走支援を通じ、デジタル技術を活用して先導的な経営を行う林業事業体を育成

重点戦略2 産業成長戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 元気に輝く農林業実現プロジェクト (続き)

- ⑰ とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費 1億8,087万円 (農政部)
- ▶ ◎とちぎ次世代スマート農業推進センターの開設に向け、相談窓口となるウェブサイトの構築や実演ほ場の整備を実施
 - ▶ ◎飼料作物生産の効率化を図るため、農地の集約化とスマート農業機器の試験導入を一体的に支援
 - ▶ ◎県・生産者・企業が連携してスマート農業機器の開発・実用化に取り組む協議会を設置
- ◎ ⑱ とちぎグリーン農業スタンダード化推進事業費 物価高騰対策 9,000万円 (農政部)
- ▶ 化学肥料・化学農薬の低減につながる栽培技術の導入等に対して助成を行い、価格高騰の影響を受けにくい農業経営への転換を促進
- ⑲ 高収益水田農業体制確立事業費 (一部再掲) 5億6,768万円 (農政部)
- ▶ ◎地域の核となる100ha超の大規模経営モデルを確立するため、大規模化に向けた合意形成や、省力化技術等の実証を推進
 - ▶ ◎収益性の向上につながる直播栽培の導入に対して助成
- ⑳ 園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費 (一部再掲) 9億2,502万円 (農政部)
- ▶ いちごやなら、アスパラガスなどの生産拡大を図るための施設整備に対して助成 (いちご高設栽培設備の導入や果樹園の高機能化を補助対象に追加)
 - ▶ ◎気候変動対応技術の確立に向け、県内各地の実情に応じた暑熱対策のモデル導入に対して助成

暑熱対策の一例 (天井部のフィルムを▶開放できるフルオープンハウス)



重点戦略2 産業成長戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 元気に輝く農林業実現プロジェクト (続き)

- ㉑ 持続的畜産経営推進事業費 1,839万円 (農政部)
- ▶ ◎耕畜連携の強化に向け、水田における飼料作物の増産を図るための機械導入に対して助成
- ㉒ 食育推進全国大会開催事業費 3,902万円 (農政部)
- ▶ 第21回食育推進全国大会を本県で開催 ※本県での全国大会開催は初
〔開催日〕R8年6月6日(土)
〔会場〕県立宇都宮産業展示館(マロニエプラザ)等
〔主な内容〕食育活動表彰、ステージイベント、ブース出展
- ㉓ とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費 (一部再掲) 1億1,267万円 (農政部)
- ▶ ◎県産農産物の認知度向上を図るため、農業団体等が行う統一ロゴマークを活用した商品づくりに対して助成するほか、首都圏でのPRを実施



▲ 栃木県産農産物統一ロゴマーク「とちぎ育ち」

3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト

- ◎ ㉔ 日光自然博物館エントランス棟整備事業費 3,000万円 (環境森林部)
- ▶ 東武鉄道(株)による中禅寺温泉バスターミナル改修計画と連携し、県立日光自然博物館にエントランス棟を新たに整備することにより、観光・アクティビティ等の情報発信を強化
〔R8年度〕設計

県立日光自然博物館▶



3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト (続き)

- ㉕ 地域における観光DX推進事業費 509万円 (産業労働観光部)
 - ▶ ◎観光事業者のデジタル技術活用を促進するため、民間アドバイザーによる企業訪問やオンライン相談などを実施
- ◎ ㉖ 新たな観光振興財源検討事業費 138万円 (産業労働観光部)
 - ▶ 持続可能な観光地づくりに向け、宿泊税を含めた新たな観光振興財源について検討するための有識者会議を開催
- ◎ ㉗ 国際園芸博覧会屋外出展事業費 3,230万円 (県土整備部)
 - ▶ 本県の魅力や優れた造園技術力を発信するため、2027年国際園芸博覧会への出展に向けた準備を推進
〔開催地〕神奈川県横浜市 〔開催期間〕R9年3月19日～9月26日
- ◎ ㉘ 国際園芸博覧会を契機とする誘客促進事業費 600万円 (産業労働観光部)
 - ▶ 2027年国際園芸博覧会の開催を見据え、関西圏等の旅行会社を対象とした招請ツアーの実施や旅行商品造成への助成により、本県への誘客を促進
- ㉙ とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費 (一部再掲) 1億662万円 (農政部)
 - ▶ ◎日本産いちごの未開拓市場であるアメリカへの輸出に向け、海外バイヤーを県内産地に招へい
 - ▶ ◎「いちご王国・栃木」を世界に発信するため、デジタルメディアを活用した動画配信による海外向けプロモーションを展開

台湾での本県産いちごのPRの様子▶



重点戦略3 健康・共生戦略

◆めざすとちぎの将来像
県民一人ひとりが健康に暮らし、希望を持てる「とちぎ」

1 健康長寿いきいきプロジェクト

- ▶ こどもの心のケア対策 など

2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト

- ▶ DXによる介護人材の確保
- ▶ 救急医療提供体制の強化
- ▶ がん生殖医療提供体制の充実 など

3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト

- ▶ 民間団体と連携した女性自立支援
- ▶ 県内企業における高度外国人材の確保・定着 など



▲ 県内学校での心のサポーター養成研修の様子



▲ 救急隊による搬送活動の様子




▲ 知事のハノイ医科大学訪問 (ベトナム)

1 健康長寿いきいきプロジェクト

- ◎ ① こどもの心のケア対策事業費 2,357万円（保健福祉部）
 - ▶ 心のケアが必要な子どもへの対応に課題を抱える学校等に対し、児童精神科医等で構成する専門家チームを派遣して支援
 - ▶ 安心して治療に専念できる環境を整えるため、自治医科大学とちぎ子ども医療センターにおける子ども専用保護室の整備に対して助成
- ② 食生活改善環境整備費 678万円（保健福祉部）
 - ▶ ◎「自然に健康になれるとちぎ食の環プロジェクト」を推進
（健康的な食事・食品の情報発信や提供を行う市町・事業者の登録制度を創設するほか、気運醸成イベントを開催）

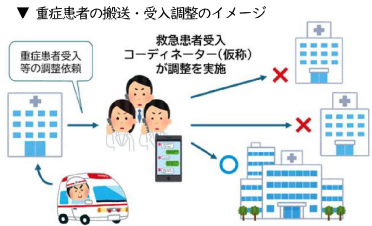
2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト

- ◎ ③ 介護人材確保に向けた介護DX推進事業費 1,421万円（保健福祉部）
 - ▶ 介護求職者向け情報発信・求人ポータルサイト「介護ジョブゲートとちぎ」を構築し、県内事業所における介護人材の確保・定着を支援
- 介護テクノロジーを活用したDXの一例▶
(入浴支援ロボット)


- ④ 介護基盤整備等事業費 17億2,953万円（保健福祉部）
 - ▶ 小規模特別養護老人ホーム等の整備や初年度備品購入等の開設準備に対して助成
 - ⑤ 老人保健福祉施設整備助成費 6億4,152万円（保健福祉部）
 - ▶ 広域型特別養護老人ホームの整備に対して助成 [R8年度] 創設2か所、増床3か所

2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト (続き)

- ⑥ 県立病院あり方検討事業費 100万円（保健福祉部）
 - ▶ 県立病院の再整備に向けた基本構想を検討するための会議を開催
 - ◎ ⑦ 救急医療提供体制強化事業費 3億6,666万円（保健福祉部）
 - ア 救急搬送患者の受入体制強化
 - ▶ 救急搬送患者の受入れを積極的に行う二次・三次救急医療機関に対して助成
 - イ 医療機関間の連携体制強化
 - ▶ 重症患者の搬送・受入調整を行うコーディネーターの配置に対して助成
 - ▶ 検査画像等の患者情報共有ツールの導入を支援し、医療機関内外の円滑な連携ネットワークを構築
- ▼ 重症患者の搬送・受入調整のイメージ


- ⑧ 医師確保・定着支援事業費 3億9,577万円（保健福祉部）
 - ▶ 本県の救急医療提供体制を支える診療科を志す医学生等に対し、修学・研修資金の貸与により支援
（対象診療科として、従来からの産科・小児科・救急科のほか、内科・外科・整形外科・麻酔科・総合診療科を追加）
 - ▶ ◎慶應義塾大学医学部に本県地域枠*（1名）を設置
*修学資金として授業料等の一部を貸与し、大学卒業後、県内公的医療機関等で医師として一定期間業務に従事した場合にその返還債務を免除する制度
 - ◎ ⑨ がん生殖医療提供体制強化支援事業費 1,800万円（保健福祉部）
 - ▶ 将来の妊娠・出産を希望する女性がん患者等が安心して治療を受けられる体制づくりに向け、妊孕性温存療法のうち卵巣組織凍結の実施に必要な設備の整備に対して助成
※現状では県内に卵巣組織凍結を実施できる妊孕性温存療法実施指定医療機関なし

3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト

- ◎ ⑩ 女性自立支援体制強化事業費 2,104万円 (生活文化スポーツ部)
 - ▶ 様々な困難を抱える女性を支援するため、民間団体と連携し、日中の一時的な居場所やステップハウス*を提供
 - *自立に向け、生活習慣改善等の生活支援や就労支援を受けながら一定期間居住できる場所
- ◎ ⑪ フードバンク活動団体支援事業費 6,900万円 (保健福祉部) 物価高騰対策
 - ▶ 生活困窮者や福祉施設を支援するフードバンク活動に対して助成
- ◎ ⑫ 強度行動障害支援トータルサポート事業費 537万円 (保健福祉部)
 - ▶ 強度行動障害*に関する支援体制の充実に向け、グループホーム等を対象とする相談窓口の設置や専門アドバイザーの派遣を実施
 - *自傷や他害、異食など、本人や周囲の人の暮らしに影響を及ぼす行動が著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要な状態
- ⑬ 障害者福祉施設整備助成費 3億9,177万円 (保健福祉部)
 - ▶ 障害福祉サービス事業所等の整備に対して助成
 - 〔R8年度〕障害福祉サービス事業所等 … 創設2か所、建替1か所
 - 障害児通所支援事業所 … 創設4か所
- ◎ ⑭ 障害福祉サービス事業所等サービス継続支援事業費 4億8,313万円 (保健福祉部) 物価高騰対策
 - ▶ 物価高が続く状況下にあっても必要なサービスを円滑に提供できるよう、設備・備品の購入等に対して助成
- ⑮ 外国人材活用強化事業費 6,511万円 (産業労働観光部)
 - ▶ ◎海外の大学と連携した日本語教育・インターンシップや、ジョブフェアへの出展により、高度外国人材の県内企業への就業・定着を促進 (対象国としてベトナムを予定)



▶ パープルリボン (女性に対する暴力根絶のシンボル)

重点戦略4 安全・安心戦略

◆めざすとのちぎの将来像
すべての県民が安全・安心に生活できる「とちぎ」

1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト

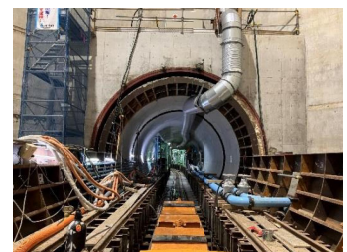
- ▶ 大規模災害時の支援物資物流体制の強化 など



▲ 物資輸送・受入訓練の様子

2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト

- ▶ 県民利用施設、県立学校等の長寿命化対策
- ▶ 防災・減災・県土強靱化の推進
- ▶ インフラトレーニングセンターの設置 など



▲ 浸水被害軽減のため整備中の地下排水路 (栃木市 巴皮川)

3 みんなで創る安全・安心プロジェクト

- ▶ AIを活用した街頭犯罪防止対策
- ▶ 交通安全施設の着実な整備 など



▲ 夜間の視認性を高めた横断歩道一時停止促進標示

1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト

○ ① とちぎ地域防災人材育成・活躍支援事業費 179万円（危機管理防災局）

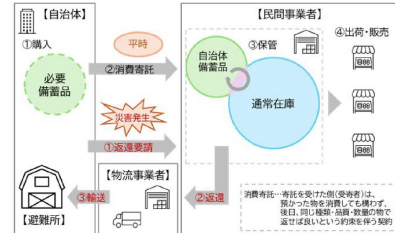
- ▶ ◎県・大学・NPO法人等で構成する防災教育応援チームを小中学校へ派遣
- ▶ ◎防災士等を対象としたスキルアップ研修を開催するとともに、自主防災組織の訓練指導や防災イベントの企画立案など市町の取組を支援

◎ ② 大規模災害時支援物資物流体制強化事業費 1,546万円（危機管理防災局）

- ▶ 国・市町・物流事業者等と連携し、大規模災害時における支援物資の円滑な供給体制を構築
- ▶ 【R8年度】民間活力活用型備蓄*に関する調査等

- * ✓ 自治体が必要な備蓄品を購入し、民間事業者に寄託（自治体の保管場所が不要）
- ✓ 平時は、民間事業者が保管し、販売用在庫と合わせて消費（ローテーションにより廃棄不要）
- ✓ 災害発生時は、自治体が返還要請を行い、物流事業者を通じて避難所等へ輸送

▼ 民間活力活用型備蓄のイメージ



2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト

③ 県庁舎等長寿命化推進事業費 27億2,774万円（経営管理部）

- ▶ 「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」に基づき、県庁舎や県民利用施設などの予防保全工事を推進（計画期間）R8～12年度（5年間）

④ 県立学校施設長寿命化推進事業費 21億7,492万円（教育委員会事務局）

- ▶ 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画 第Ⅱ期中期計画」に基づき、県立学校の校舎等の予防保全工事を推進（計画期間）R4～8年度（5年間）

2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト（続き）

⑤ 緊急防災・減災対策事業費 30億円（県土整備部）

- ▶ 災害の未然防止や被害低減を図るため、河川の堆積土除去・堤防強化や急傾斜地対策などを推進

◎ ⑥ インフラトレーニングセンター設置事業費 2,745万円（県土整備部）

- ▶ 産学官が連携して建設業の担い手育成に取り組むため、インフラトレーニングセンターを設置（R8年度）基礎調査、基本計画策定

◎ ⑦ 建設DX推進事業費 物価高騰対策 4億7,520万円（県土整備部）

- ▶ 建設事業者等の生産性向上を促進するため、講習会の開催や相談窓口の設置を行うとともに、ICT機器の導入等に対して助成

ICT建機の一例（操縦者をナビゲートするマシンガイダンス）



⑧ 公共事業等（公共事業費+県単公共事業費+直轄事業負担金）

区分	R7年度当初	R7年度経済対策分 (12月・2月補正)	R8年度当初	R7年度経済対策分 + R8年度当初	伸び率	
	A	B	C	B+C=D	C/A	D/A
環境森林部	45億2,358万円	7億3,371万円	45億4,271万円	52億7,641万円	100.4%	116.6%
農政部	92億6,166万円	64億3,583万円	94億3,987万円	158億7,569万円	101.9%	171.4%
県土整備部	614億1,200万円	237億822万円	615億6,056万円	852億6,878万円	100.2%	138.8%
計	751億9,724万円	308億7,775万円	755億4,313万円	1,064億2,088万円	100.5%	141.5%


【参考】前年度経済対策分を加えた公共事業等の伸び率（R7年度経済対策分+R8年度当初）/（R6年度経済対策分+R7年度当初）=100.6%

3 みんなで創る安全・安心プロジェクト

- ◎ ⑨ 犯罪被害者等支援推進事業費 970万円（生活文化スポーツ部）
 - ▶ ◎犯罪被害者等に対して多機関連携によるワンストップサービスを提供するため、県コーディネーターを配置するとともに、関係団体等との支援調整会議を設置

 - ◎ ⑩ AI活用街頭犯罪抑止対策事業費 7,442万円（警察本部）
 - ▶ 犯罪の抑止や検挙活動の強化を図るため、JR宇都宮駅周辺地区にAI機能搭載の街頭防犯カメラを設置

 - ⑪ 特殊詐欺対策費 6,455万円（警察本部）
 - ▶ ◎若年層の特殊詐欺被害の増加を踏まえ、被害防止に向けたSNSでのターゲティング広告を実施
- 特殊詐欺被害防止キャンペーン活動の様子


-
- ⑫ 警察装備資機材整備費 3,249万円（警察本部）
 - ▶ ◎猛暑下で街頭活動を行う地域警察官の勤務環境改善を図るため、空調インナーベストを配備

 - ⑬ 交通安全施設整備費 19億2,785万円（警察本部）
 - ▶ 信号機の新設・更新や道路標識・標示の更新などを計画的に推進

重点戦略5 地域・環境戦略

◆めざすとちぎの将来像
未来に誇れる魅力に満ち、自然と共生する「とちぎ」

1 ふるさとの魅力創造プロジェクト

- ▶ とちぎ暮らし・しごと支援センターの機能強化
- ▶ 「とちぎメディア芸術祭（仮称）」の開催準備 など

2 スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

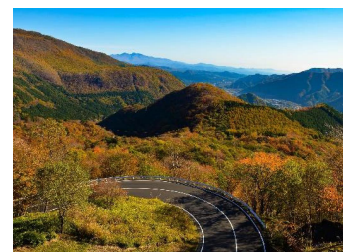
- ▶ 新モビリティによる奥日光地域へのアクセス強化
- ▶ 産学官連携によるDX推進プラットフォームの構築 など

3 次世代につなぐ環境立県プロジェクト

- ▶ 住宅のゼロエネルギー化などカーボンニュートラルの推進
- ▶ サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行 など



▲ 都内で開催した移住イベントの様子



▲ 日光市街と奥日光を結ぶいろは坂



▲ ペットボトルの水平リサイクルのイメージ